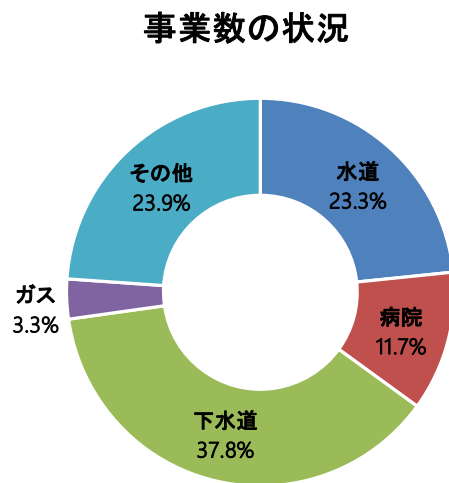
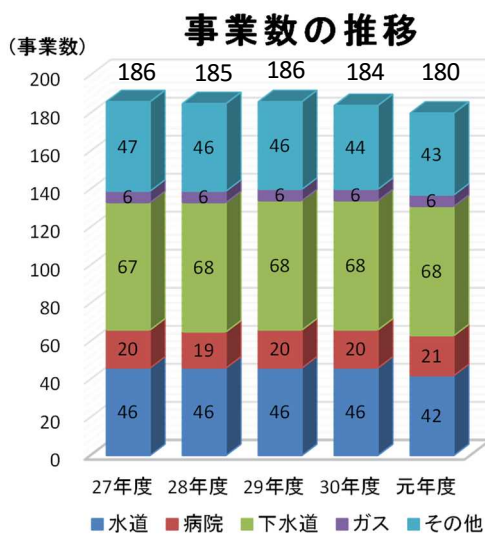


# 第1編 令和元年度地方公営企業決算の概要

## 第1章 総論

### 第1節 事業数

事業数は、木更津市などの水道4事業が、新たに設立されたかずさ水道広域連合企業団（県加入の広域連合）に統合されたこと等により、前年度末と比べ4事業減少し、180事業となった。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっており、3事業で全体の約73%を占めている。



### 第2節 業務の状況

令和元年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

#### 1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力118万6,473<sup>m</sup>³/日、導送配水管1万6,600kmを有し、年間2億8,657万1千<sup>m</sup>³の配水を行っており、前年度（3億2,572万2千<sup>m</sup>³）に比べ3,915万1千<sup>m</sup>³、12.0%減少している。また、1日平均配水量は、78万5,126<sup>m</sup>³となっている。

#### 2 病院事業

病院事業においては、21病院、病床4,289床を有し、年間308万8,039人（外来患者198万3,561人、入院患者110万4,478人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（315万2,238人）に比べ患者数は6万4,199人（外来患者3万5,512人の減、入院患者2万8,687人の減）、2.0%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は1万1,410人となっている。

### 3 下水道事業

下水道事業において、処理場の現在晴天時処理能力 94 万 9,985 m<sup>3</sup>/日、下水管布設延長 1 万 9,222km を有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は 4 億 6,976 万 5 千 m<sup>3</sup> となっており、前年度（4 億 6,755 万 2 千 m<sup>3</sup>）に比べ 221 万 3 千 m<sup>3</sup>、0.5% 増加している。

### 第3節 職員数

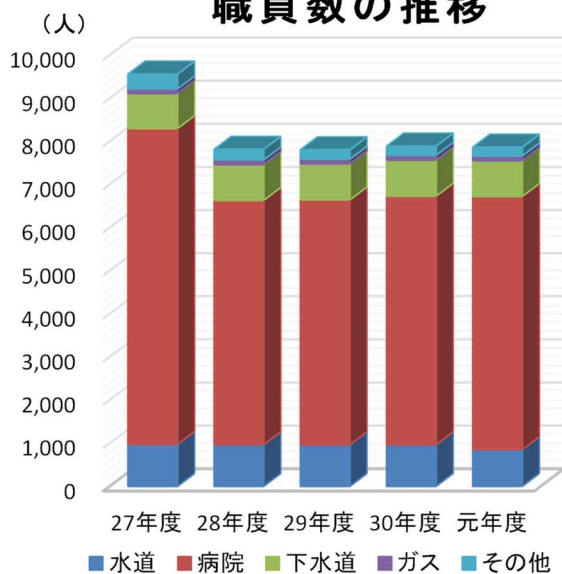
職員数は、令和元年度末現在 7,863 人で前年度末に比べ 25 人、0.3% の減少となった。

事業別にみると、病院事業が最も多く全体の約 75% を占め、次いで水道事業、下水道事業となっている。

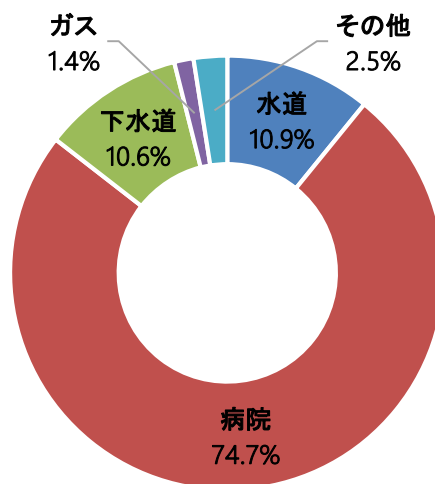
（単位：人、%）

事業	年度					対前年度比較	
	平成 27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	令和 元年度 (B)	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
水道	975	969	964	966	854	▲ 112	▲ 11.6
病院	7,325	5,664	5,681	5,764	5,870	106	1.8
下水道	812	830	835	836	830	▲ 6	▲ 0.7
ガス	108	110	111	113	112	▲ 1	▲ 0.9
その他	339	241	212	209	197	▲ 12	▲ 5.7
合計	9,559	7,814	7,803	7,888	7,863	▲ 25	▲ 0.3

職員数の推移



職員数の状況



## 第4節 決算規模

決算規模は4,090億96百万円で、水道事業において事業統合があったことや元利償還金が減少したこと等により、前年度に比べ132億93百万円(3.1%)の減少となり、2年連続の減少となった。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっており、3事業で全体の約94%を占めている。

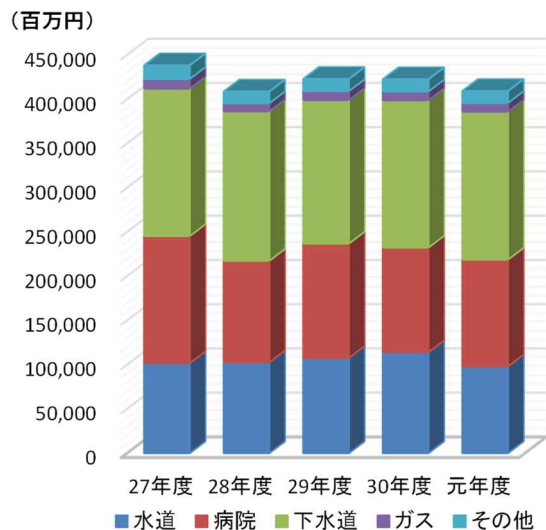
(単位：百万円、%)

事業	年度	平成				令和		対前年度比較	
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		増減数	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)	
水道		101,638	102,643	107,661	114,087	97,967	▲16,120	▲14.1	
病院		143,648	114,701	129,111	118,158	120,709	2,551	2.2	
下水道		166,636	168,895	162,243	166,479	167,163	684	0.4	
ガス		10,889	9,115	10,033	9,929	9,851	▲78	▲0.8	
その他		15,312	13,181	13,669	13,736	13,406	▲330	▲2.4	
合計		438,123	408,536	422,717	422,389	409,096	▲13,293	▲3.1	

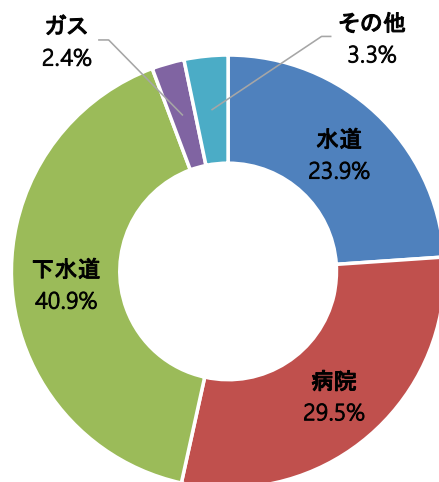
(注) 決算規模の算出は、次の算式によっている。

- ・法適用企業の場合：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業の場合：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

### 決算規模の推移



### 決算規模の状況



## 第5節 全体の経営状況

公営企業全体の総収支については、病院事業で材料費の上昇等による総費用の増加により赤字額が増加しているものの、水道及び下水道事業において黒字基調を維持しており、107億64百万円の黒字であった。

なお、黒字事業は前年度に比べ1事業減り、156事業であり、黒字事業の全体事業数に対する割合は86.7%を占めており、前年度に比べ1.4ポイント増加した。

※「黒字」・・・法適用事業では純利益が発生、法非適用事業では実質収支がプラス（0を含む）

「赤字」・・・法適用事業では純損失が発生、法非適用事業では実質収支がマイナス

(1) 総収支の状況（法適用事業・・・純損益、法非適用事業・・・実質収支）

(単位：百万円、%)

区分・年度 事業	30年度			元年度			差 引(元年-30年)			差引増加率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	
水道(法適用)	9,686	1,888	7,798	7,934	342	7,592	▲ 1,752	▲ 1,545	▲ 206	▲ 2.6
病院(法適用)	752	3,940	▲ 3,188	526	4,475	▲ 3,948	▲ 226	535	▲ 761	23.9
下水道	5,795	816	4,978	6,448	131	6,317	653	▲ 686	1,339	26.9
うち法適用	3,000	197	2,803	4,478	121	4,356	1,478	▲ 76	1,554	55.4
うち法非適用	2,795	619	2,176	1,970	9	1,961	▲ 825	▲ 610	▲ 215	▲ 9.9
ガス(法適用)	282	2	280	396	4	392	113	2	111	39.8
その他	522	74	448	486	74	412	▲ 36	0	▲ 36	▲ 8.0
うち法適用	10	74	▲ 64	10	74	▲ 64	0	0	0	0.7
うち法非適用	512	0	512	476	0	476	▲ 35	0	▲ 35	▲ 6.9
合計	17,037	6,720	10,317	15,790	5,025	10,764	▲ 1,247	▲ 1,694	447	4.3

(2) 黒字・赤字の事業数

(単位：事業、%)

区分・年度 事業	30年度			元年度			差 引(元年-30年)	
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字
水道(法適用)	41 (89.1)	5 (10.9)	46	37 (88.1)	5 (11.9)	42	▲ 4	0
病院(法適用)	9 (45.0)	11 (55.0)	20	11 (52.4)	10 (47.6)	21	2	▲ 1
下水道	61 (89.7)	7 (10.3)	68	63 (92.6)	5 (7.4)	68	2	▲ 2
うち法適用	10 (71.4)	4 (28.6)	14	17 (85.0)	3 (15.0)	20	7	▲ 1
うち法非適用	51 (94.4)	3 (5.6)	54	46 (95.8)	2 (4.2)	48	▲ 5	▲ 1
ガス(法適用)	5 (83.3)	1 (16.7)	6	4 (66.7)	2 (33.3)	6	▲ 1	1
その他	41 (93.2)	3 (6.8)	44	41 (95.3)	2 (4.7)	43	0	▲ 1
うち法適用	0 (0.0)	3 (100.0)	3	1 (33.3)	2 (66.7)	3	1	▲ 1
うち法非適用	41 (100.0)	0 (0.0)	41	40 (100.0)	0 (0.0)	40	▲ 1	0
総事業数	157 (85.3)	27 (14.7)	184	156 (86.7)	24 (13.3)	180	▲ 1	▲ 3

## 第6節 料金収入

料金収入は2,247億59百万円で、水道事業で統合があったこと等により、前年度に比べ89億38百万円、3.8%減少した。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっており、3事業で全体の約95%を占めている。

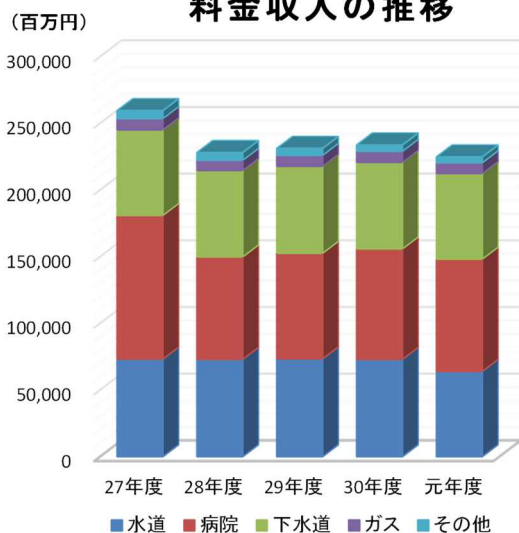
総収益に占める料金収入の割合は、下水道事業で50.6%と他の事業に比べ低くなっている。

(単位：百万円、%)

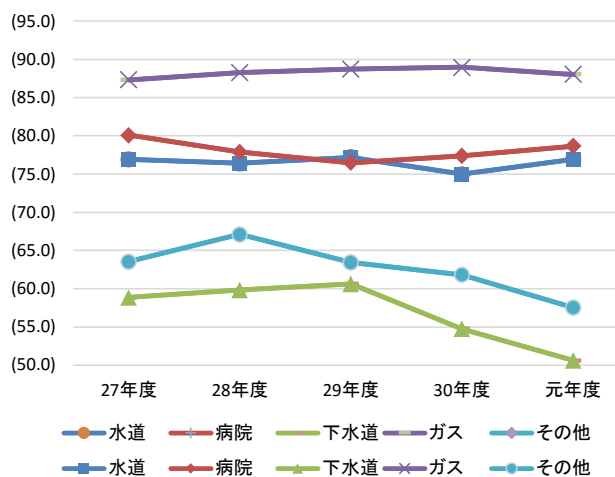
事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
	27年度						
水道	73,207 (76.9)	73,042 (76.4)	73,400 (77.2)	73,017 (75.0)	64,002 (76.9)	▲ 9,015	▲ 12.3
病院	107,731 (80.1)	76,794 (77.9)	79,155 (76.5)	82,808 (77.4)	84,137 (78.7)	1,329	1.6
下水道	64,126 (58.8)	64,788 (59.8)	65,155 (60.6)	64,863 (54.8)	64,197 (50.6)	▲ 667	▲ 1.0
ガス	8,515 (87.3)	7,643 (88.3)	8,283 (88.7)	8,304 (88.9)	8,094 (88.0)	▲ 210	▲ 2.5
その他	5,895 (63.5)	5,786 (67.1)	5,149 (63.4)	4,705 (61.8)	4,329 (57.5)	▲ 375	▲ 8.0
合計	259,474 (72.5)	228,053 (71.3)	231,142 (71.4)	233,697 (68.8)	224,759 (67.3)	▲ 8,938	▲ 3.8

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### 料金収入の推移



### 総収益に占める料金収入比率の推移



## 第7節 企業債

### 1 企業債発行額

企業債発行額は509億52百万円で、主に水道事業において事業統合があったこと等により、前年度に比べ11億75百万円、2.3%減少した。

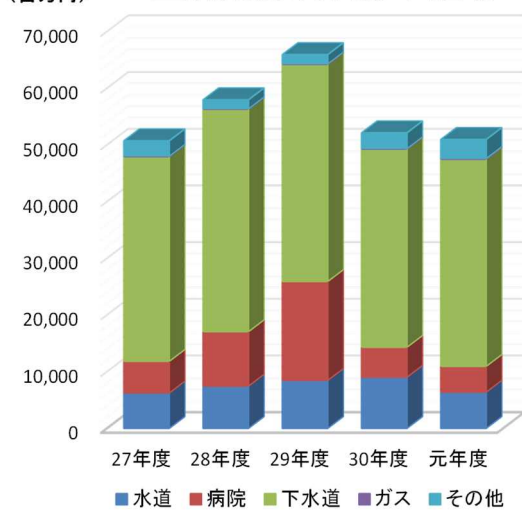
事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約72%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

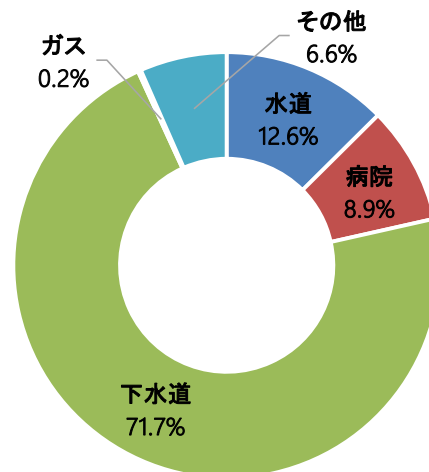
事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	27年度						
水道	6,255	7,469	8,474	9,035	6,395	▲ 2,640	▲ 29.2
病院	5,579	9,595	17,438	5,278	4,547	▲ 732	▲ 13.9
下水道	36,103	39,251	38,302	34,950	36,537	1,587	4.5
ガス	55	45	60	60	118	58	96.2
その他	2,732	1,596	1,647	2,804	3,356	552	19.7
合計	50,723	57,957	65,922	52,127	50,952	▲ 1,175	▲ 2.3

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

企業債発行額の推移



企業債発行額の状況



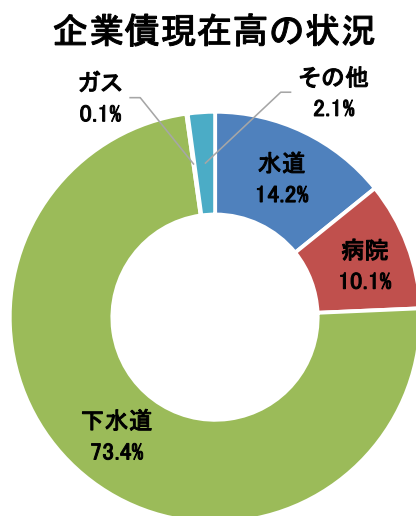
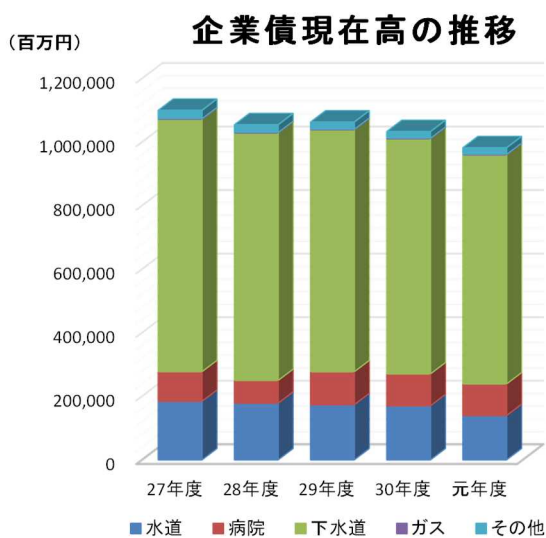
## 2 企業債現在高

企業債現在高は、9,817億80百万円で、前年度に比べ508億35百万円、4.9%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約73%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	平成				令和 元年度 (B)	対前年度比較	
	27年度	28年度	29年度	30年度 (A)		増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道	184,294	178,407	173,586	170,270	139,510	▲ 30,760	▲ 18.1
病院	93,019	71,465	103,561	100,192	99,302	▲ 891	▲ 0.9
下水道	794,417	778,699	761,475	739,927	720,996	▲ 18,930	▲ 2.6
ガス	1,302	1,194	1,096	1,025	1,015	▲ 10	▲ 1.0
その他	26,612	24,429	22,987	21,201	20,957	▲ 244	▲ 1.1
合計	1,099,644	1,054,193	1,062,704	1,032,614	981,780	▲ 50,835	▲ 4.9



### 3 企業債元利償還金

企業債元利償還金は960億78百万円で、前年度に比べ48億10百万円減少した。

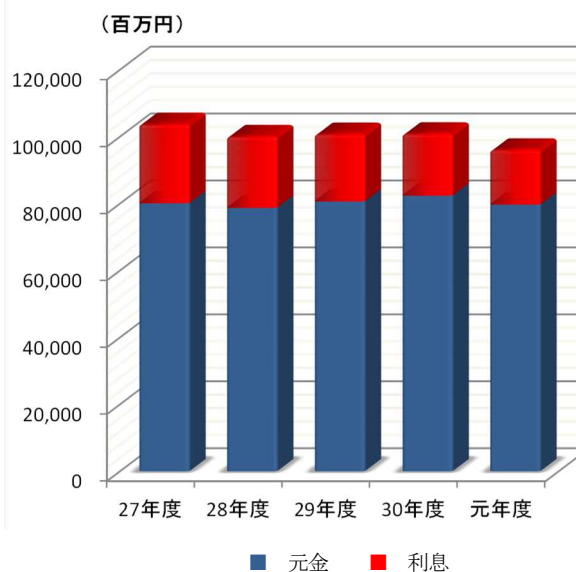
元金償還金は26億89百万円、3.3%減少しており、利払いは21億21百万円、11.4%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約71%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

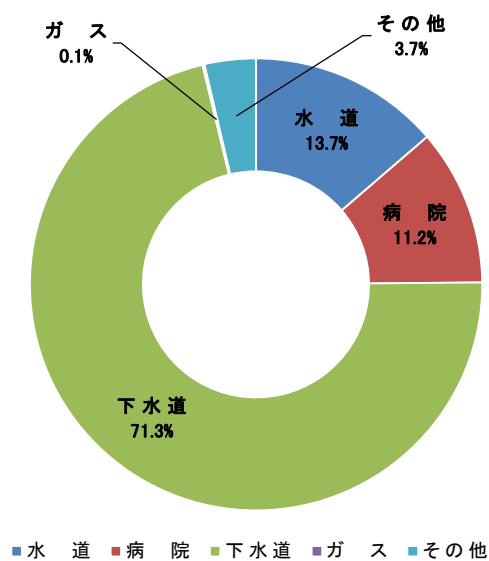
(単位：百万円、%)

事業	年度					令和		対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	元年度	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)		
	27年度							(A)	(B)
水道	17,403	17,238	16,841	15,569	13,139	▲ 2,430	▲ 15.6		
病院	10,826	7,581	9,995	10,180	10,746	566	5.6		
下水道	71,048	71,100	70,503	70,027	68,537	▲ 1,490	▲ 2.1		
ガス	177	174	177	146	140	▲ 6	▲ 4.0		
その他	4,308	4,008	3,279	4,967	3,516	▲ 1,451	▲ 29.2		
合計	103,762	100,101	100,795	100,888	96,078	▲ 4,810	▲ 4.8		
うち利息	23,696	21,399	20,161	18,526	16,405	▲ 2,121	▲ 11.4		
うち元金	80,066	78,702	80,633	82,362	79,673	▲ 2,689	▲ 3.3		

#### 元利償還金の推移



#### 元利償還金の状況





## 第8節 他会計繰入金

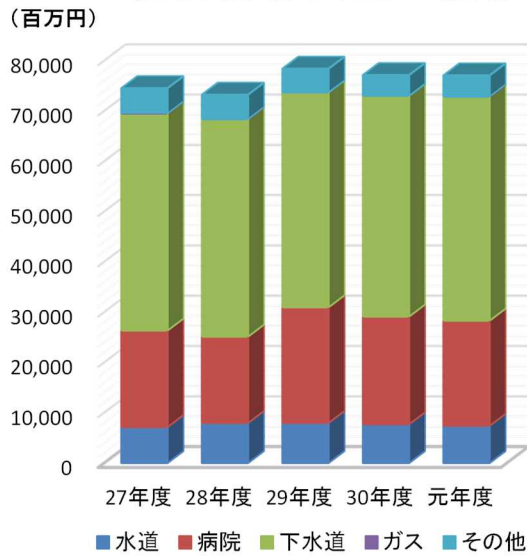
他会計繰入金は770億49百万円で、前年度に比べ72百万円、0.1%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約58%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

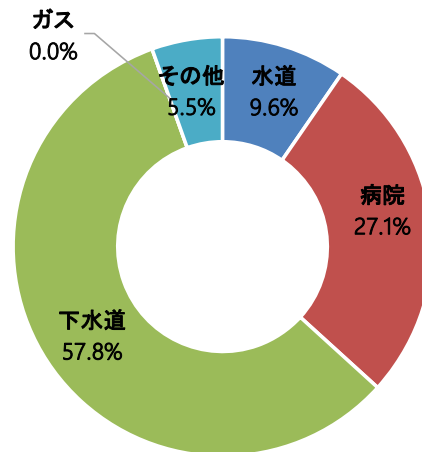
(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	27年度			(A)	元年度 (B)		
水道	7,152	7,962	7,973	7,700	7,407	▲ 293	▲ 3.8
病院	19,184	17,163	22,994	21,418	20,899	▲ 519	▲ 2.4
下水道	43,142	43,226	42,715	43,886	44,527	642	1.5
ガス	7	2	1	1	5	4	723.8
その他	5,023	4,863	4,700	4,116	4,210	94	2.3
合計	74,508	73,216	78,382	77,121	77,049	▲ 72	▲ 0.1

### 他会計繰入金の推移



### 他会計繰入金の状況



## 第9節 建設投資額

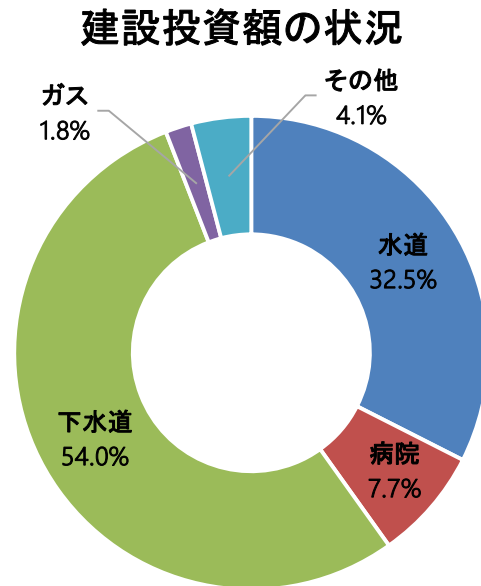
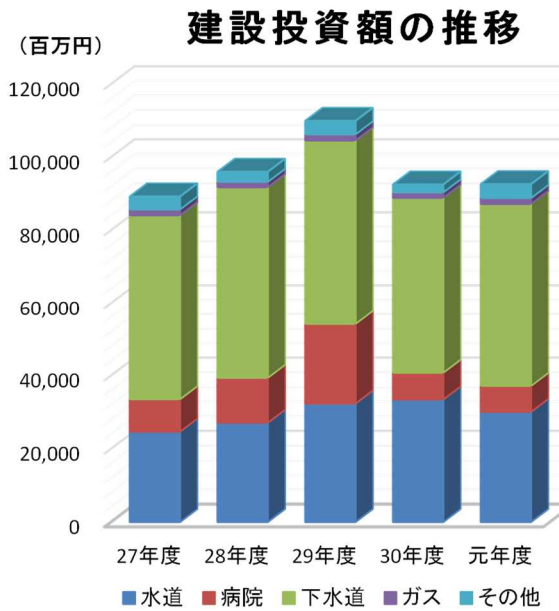
建設投資額は926億円で、前年度に比べ96百万円、0.1%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約54%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	27年度						
水道	24,664	27,113	32,360	33,457	30,076	▲ 3,381	▲ 10.1
病院	8,862	12,265	21,765	7,304	7,095	▲ 209	▲ 2.9
下水道	50,561	52,388	50,437	48,108	50,001	1,893	3.9
ガス	1,612	1,487	1,689	1,500	1,645	145	9.7
その他	3,516	2,722	3,667	2,135	3,784	1,648	77.2
合計	89,215	95,975	109,917	92,505	92,600	96	0.1

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



## 第10節 累積欠損金（法適用事業のみ）

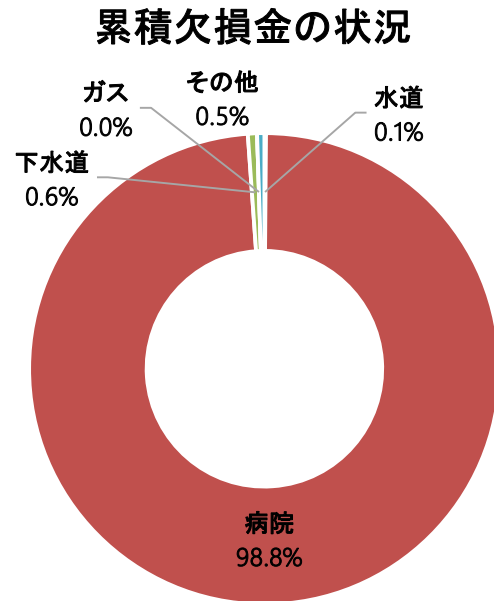
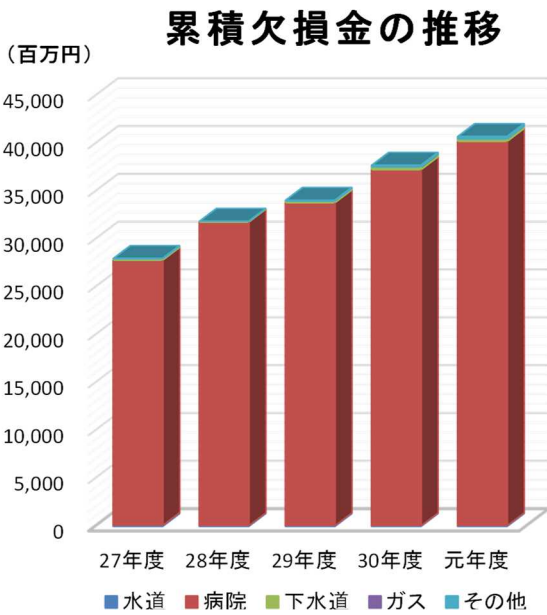
累積欠損金は、21事業で407億13百万円となっており、前年度に比べ30億9百万円、8.0%増加した。

事業別では、病院事業が15事業で402億14百万円となっており、累積欠損金総額のほとんどを占めている。

（単位：百万円、％）

事業	年度					対前年度比較	
	平成	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	増減数 (B) - (A)	増減率 (B) - (A) / (A)
	27年度						
水道	76	34	41	28	39	11	39.9
病院	27,753	31,780	33,795	37,262	40,214	2,952	7.9
下水道	119	24	161	288	260	▲28	▲9.8
ガス	0	0	0	0	0	0	
その他	15	16	49	126	200	74	58.7
合計	27,963	31,855	34,046	37,704	40,713	3,009	8.0

（注）累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。



## 第 11 節 経営健全化等の状況

### 1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

### 2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第 5 条の 4 第 3 項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

### 3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。